

令和5年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 35 号

令和6年8月14日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和5年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和5年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

| | | |
|----------|--------------|----|
| 一 | 審査の対象 | 1 |
| 二 | 審査の期間 | 1 |
| 三 | 審査の方法 | 1 |
| 四 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 審査意見 | 2 |
| 2 | 決算の概要 | 5 |
| (1) | 一般会計（歳入） | 5 |
| (2) | 一般会計（歳出） | 15 |
| (3) | 特別会計 | 22 |
| ① | 国民健康保険特別会計 | 22 |
| ② | 介護保険特別会計 | 24 |
| ③ | 後期高齢者医療特別会計 | 25 |
| ④ | 公園墓地整備事業特別会計 | 25 |
| ⑤ | 産業団地整備事業特別会計 | 26 |
| (4) | 実質収支に関する調書 | 26 |
| (5) | 財産に関する調書 | 27 |
| 別表（1～10） | | 31 |

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
 「—」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和5年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和5年度加西市一般会計歳入歳出決算

| | |
|---|-----------------------|
| 同 | 加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 加西市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算 |

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和5年度運用状況

二 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年8月9日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査意見及び決算の概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度は、一般会計歳入は約272億8千万円、一般会計歳出は約271億円と、収支（形式収支）で約1億8千万円の黒字となった。

市民生活や地域経済では、生活に大きな影響を与えた新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類へ移行され、行動制限等の緩和により、市民の社会活動、日常生活が取り戻されてきた。

一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安などの影響により、日常生活に不可欠なエネルギー・食料品等の物価上昇が続いたことから、前年度に引き続き物価高騰対策に取り組んできた。

当年度の歳入を見ると、本市においては、ふるさと納税の寄附額が依然として高い水準で確保されているが、前年度比5.9%減となり、令和3年度をピークに減少に転じているため、この臨時財源を過度に見込むことは避けなければならない。また、都市計画税の廃止が決定され、令和6年度から年間約2億7千万円の特定財源の減少による影響があることも考慮し、引き続き堅実な財政運営を維持することが望まれる。

歳出では、大型事業として鶉野飛行場跡地周辺の道の駅構想及び未来型児童館について、見直しが行なわれた。また、市立加西病院の移転新築、小中学校統廃合のあり方について、市民・地域の声を基にあらためて検討し、新方針が示されるとともに、その他の新たな事業の検討も進められている。

今後、計画される大型事業による財政支出は、多額の投資額、運営費を生じることが予測されるため、住民のニーズを的確に把握し、ニーズに即した適正な規模や用途等を十分に検討したうえで、最少の経費で最大の効果をあげるよう努められたい。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

(1) 財政収支見通し

令和6年2月の総務委員会へ資料として収支見通しが提出されたところであるが、同資料には市民の懸案である大型投資事業について、施設の規模、投資額、財源が示されていない。基金についても各年度の積立額、取崩額が示されていない。

さらに、大型施設の完成後の運営費により物件費が増加するものと思われるが、資料上は物件費が減少しており、運営費がどのように算入されているのか不明である。

議会や市民へ安心を与え、信頼を得るための材料としては、説明不足と言わざるを得ない。今後各投資事業の額が順次明らかになることにあわせ、その都度資料を改定し、詳細な説明を記載したわかりやすいものとされたい。

(2) 会計年度任用職員から正規職員へのシフト

前年度に引き続き、依然として時間外勤務の多い職員が見受けられ、本庁職員の約3割が年間200時間を超えている。

一時的な業務の集中もあるが、各部署の意見を聞くと、根本には職員の不足があると感じられる。これは、過去の行政改革で職員数を削減し、その補完のために会計年度任用職員を配置した結果と推察される。

ある部署(係)では8人の職員中4人を会計年度任用職員が占め、正規職員は同数の4人とどまっている。正規職員4人の時間外勤務は平均で年間404時間に及ぶ一方、会計年度任用職員4人の時間外勤務は平均年1.5時間であり、職務の多くの部分が正規職員への負荷となっていることがうかがえる。

本来、職員は全員が正規職員であることが基本であり、業務繁忙期や職員に欠員が生じたときなどに臨時的に任用されるものが会計年度任用職員であることから、職員数の半数を非正規職員である会計年度任用職員が占めるなどは、制度の想定を逸脱するものである。

一度に正常化することは困難と見込まれるが、会計年度任用職員から正規職員へのシフトを根気よく着実に進められたい。

(3) 市施設用地の借地料

市庁舎、健康福祉会館、体育施設、加西病院、北部公民館用地など、現在、借地している市施設用地については、固定資産税評価額の動きに合わせ借地料の見直しを検討することとしているが、評価額の下落時に見直しを「検討」したものの、交渉の結果据え置くケースがみられ、例えば市役所用地(来庁者用駐車場)についてみると、2012~2021の間に評価額が76.7%になっているのに対し、借地料は97.5%に留まっている。(翌年に92.6%に変更)

交渉事であるので、すべて計算通りとはいかないとしても、長期的に見て地価の変動を反映したものであるとして説明できるよう、順次借地料改定の努力をされたい。

(4) 委託契約及び補助金

委託契約の中には、入札で相手方を決定する施設の設計委託などのような成果物を求める委託契約ではなく、補助金、助成金または交付金として処理する方が相当と思慮される契約がある。

委託契約を整理し、補助金、助成金または交付金として処理すべきものは、そのように見直しするとともに、委託契約とする場合においても、契約条項に精算規定を設け、前払いした委託料を確実に精算すること。また、実績報告書や収支報告書の提出を必ず求め、その適正さを十分に審査されたい。

(5) 北条鉄道補助金

北条鉄道の決算書では、運送収入(84百万円)に次ぐ規模の額(79百万円)の雑収入が計上されているが、この内訳を聞くと、大部分が国、県、市からの補助金(65百万円)であった。

鉄道経営を支援するための公費補助は極めて重要な歳入であり、雑収入に埋没する形で市民に見えない形となっているのは不適切である。営業外収益の内訳として、補助金の項目を立て、その額を明示されたい。

(6) 加西市社会福祉協議会補助金

かねてより指摘しているように、協議会決算は大幅な黒字(令和5年度決算では実質21百万円の黒字)であり、毎年内部留保が積み上がっている。法人運営に対する補助は必要がないため、順次適正化を図られたい。

2 決算の概要

(別表 1, 2, 3 参照)

令和5年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は38,525,178千円、歳出決算総額は37,922,848千円となっており、歳入歳出差引額は602,330千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

| 区 分 | | 歳 入 | 歳 出 | 歳入歳出差引額 |
|---------|---------|------------|------------|---------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 全会計決算総額 | | 38,525,178 | 37,922,848 | 602,330 |
| 内 訳 | 一般会計決算額 | 27,280,796 | 27,099,910 | 180,886 |
| | 特別会計決算額 | 11,244,382 | 10,822,938 | 421,444 |

(1) 一般会計(歳入)

(別表 4, 7, 8 参照)

令和5年度一般会計の歳入決算額27,280,796千円は、前年度より697,259千円(2.5%)減少しており、予算現額29,267,515千円に対する収入率は93.2%である。また、調定額27,496,353千円に対する収納率は99.2%である。

収入未済額は203,425千円で、前年度に比べて13,758千円(6.3%)の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

| 区 分 | | 令和4年度 | 構成比 | 令和5年度 | 構成比 | 比較増減 |
|--------|------------------------|-----------|------------|-----------|----------|----------|
| 自主財源 | 款 | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| | 05 市 税 | 7,075,002 | 25.3 | 7,076,901 | 25.9 | 1,899 |
| | 45 分担金及び負担金 | 86,090 | 0.3 | 77,516 | 0.3 | △8,574 |
| | 50 使用料及び手数料 | 278,330 | 1.0 | 275,615 | 1.0 | △2,715 |
| | 65 財 産 収 入 | 10,625 | 0.0 | 17,862 | 0.1 | 7,237 |
| | 70 寄 附 金 | 6,394,111 | 22.8 | 6,006,450 | 22.0 | △387,661 |
| | 75 繰 入 金 | 108,475 | 0.4 | 552,285 | 2.0 | 443,810 |
| | 80 繰 越 金 | 1,049,441 | 3.8 | 687,060 | 2.5 | △362,381 |
| | 85 諸 収 入 | 350,890 | 1.3 | 375,083 | 1.4 | 24,193 |
| 小 計 | 15,352,964 | 54.9 | 15,068,772 | 55.2 | △284,192 | |
| 依存財源 | 10 地方譲与税 | 165,306 | 0.6 | 166,472 | 0.6 | 1,166 |
| | 15 利子割交付金 | 3,269 | 0.0 | 3,007 | 0.0 | △262 |
| | 16 配当割交付金 | 48,385 | 0.2 | 55,027 | 0.2 | 6,642 |
| | 17 株式等譲渡所得割交付金 | 34,523 | 0.1 | 58,553 | 0.2 | 24,030 |
| | 18 法人事業税交付金 | 109,212 | 0.4 | 127,367 | 0.5 | 18,155 |
| | 19 地方消費税交付金 | 1,054,357 | 3.8 | 1,060,658 | 3.9 | 6,301 |
| | 20 ゴルフ場利用税交付金 | 70,992 | 0.3 | 70,936 | 0.3 | △56 |
| | 25 自動車取得税交付金 | 463 | 0.0 | 1,697 | 0.0 | 1,234 |
| | 26 環境性能割交付金 | 29,713 | 0.1 | 30,893 | 0.1 | 1,180 |
| | 30 国有提供施設等所在 市助成交付金 | 34,057 | 0.1 | 34,360 | 0.1 | 303 |
| | 33 地方特例交付金 | 66,051 | 0.2 | 90,713 | 0.4 | 24,662 |
| | 35 地方交付税 | 4,199,819 | 15.0 | 4,212,093 | 15.4 | 12,274 |
| | 40 交通安全対策特別交付金 | 5,130 | 0.0 | 4,590 | 0.0 | △540 |
| | 55 国庫支出金 | 3,667,737 | 13.1 | 3,304,555 | 12.1 | △363,182 |
| | 60 県支出金 | 2,060,650 | 7.4 | 1,784,531 | 6.6 | △276,119 |
| | 85 諸 収 入 | 264,327 | 0.9 | 197,772 | 0.7 | △66,555 |
| 90 市 債 | 811,100 | 2.9 | 1,008,800 | 3.7 | 197,700 | |
| 小 計 | 12,625,091 | 45.1 | 12,212,024 | 44.8 | △413,067 | |
| 合 計 | 27,978,055 | 100.0 | 27,280,796 | 100.0 | △697,259 | |

自主財源は15,068,772千円(55.2%)で、主に繰入金が増加しているものの、寄附金及び繰越金の減少により前年度に比較すると284,192千円(1.9%)減少している。

依存財源は12,212,024千円(44.8%)で、主に市債が増加しているものの、国庫支出金及び県支出金の減により、前年度に比較すると413,067千円(3.3%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して0.3ポイント増加している。歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-------------|-------|------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 6,968,800 | 7,242,756 | 7,076,901 | 10,767 | 155,088 | 108,101 | 101.6 | 97.7 |

収入済額7,076,901千円は歳入決算額の25.9%で、前年度に比較して0.6ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額7,075,002千円と比較すると、当年度は1,899千円(0.03%)増加している。

・市税収入状況

| 科目 | 令和4年度 収入済額 | 令和5年度 収入済額 | 比較増減 | 対前年度 比率 |
|-------|---------------|---------------|---------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 市民税 | 2,761,036 | 2,693,898 | △67,138 | 97.6 |
| 固定資産税 | 3,583,500 | 3,645,296 | 61,796 | 101.7 |
| 軽自動車税 | 176,845 | 178,026 | 1,181 | 100.7 |
| 市たばこ税 | 282,820 | 284,015 | 1,195 | 100.4 |
| 都市計画税 | 270,801 | 275,666 | 4,865 | 101.8 |
| 合計 | 7,075,002 | 7,076,901 | 1,899 | 100.0 |

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

| 年度 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損 | | 収入未済額 | 収納率 |
|----|-----------|-----------|--------|-----|---------|------|
| | | | 金額 | 件数 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 件 | 千円 | % |
| 4 | 7,253,853 | 7,075,002 | 10,738 | 387 | 168,113 | 97.5 |
| 5 | 7,242,756 | 7,076,901 | 10,767 | 438 | 155,088 | 97.7 |

不納欠損額は10,767千円で、前年度に比較して29千円(0.3%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は438件(前年度387件)である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は155,088千円で、前年度に比較すると13,025千円(7.7%)の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は2.1%で、前年度より0.2ポイント減少している。その内訳は、固定資産税85,335千円(55.0%)、市民税56,719千円(36.6%)、軽自動車税6,880千円(4.4%)、都市計画税6,154千円(4.0%)である。

第10款 地方譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------------|---------------|---------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 169,000 | 千円 166,472 | 千円 166,472 | 千円 0 | 千円 △2,528 | % 98.5 | % 100.0 |

収入済額166,472千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると1,166千円(0.7%)の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の7つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の3つが譲与されている。

第15款 利子割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-------------|-------------|-------------|---------|-----------------|------------|------------|
| 千円 3,000 | 千円 3,007 | 千円 3,007 | 千円 0 | 千円 7 | % 100.2 | % 100.0 |

収入済額3,007千円は、前年度に比較すると262千円(8.0%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第16款 配当割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------------|--------------|--------------|---------|-----------------|------------|------------|
| 千円 50,000 | 千円 55,027 | 千円 55,027 | 千円 0 | 千円 5,027 | % 110.1 | % 100.0 |

収入済額55,027千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると6,642千円(13.7%)の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------------|--------------|--------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 61,000 | 千円 58,553 | 千円 58,553 | 千円 0 | 千円 △2,447 | % 96.0 | % 100.0 |

収入済額58,553千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると24,030千円

(69.6%)の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第18款 法人事業税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------|---------|---------|-------|-------------|-------|-------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 100,000 | 127,367 | 127,367 | 0 | 27,367 | 127.4 | 100.0 |

収入済額127,367千円は、歳入決算額の0.5%で、前年度に比較すると18,155千円(16.6%)の増加である。

この収入は県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第19款 地方消費税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------------|------|-------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1,085,000 | 1,060,658 | 1,060,658 | 0 | △24,342 | 97.8 | 100.0 |

収入済額1,060,658千円は、歳入決算額の3.9%で、前年度に比較すると6,301千円(0.6%)の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------|--------|--------|-------|-------------|-------|-------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 68,000 | 70,936 | 70,936 | 0 | 2,936 | 104.3 | 100.0 |

収入済額70,936千円は、歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると56千円(0.1%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

第25款 自動車取得税交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------|-------------|-------------|---------|-------------|--------|------------|
| 千円 0 | 千円 1,697 | 千円 1,697 | 千円 0 | 千円 1,697 | % — | % 100.0 |

収入済額1,697千円は、前年度に比較すると1,234千円(266.5%)の増加である。

この収入は、県に納入された自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第26款 環境性能割交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------------|--------------|--------------|---------|-------------|-----------|------------|
| 千円 31,000 | 千円 30,893 | 千円 30,893 | 千円 0 | 千円 △107 | % 99.7 | % 100.0 |

収入済額30,893千円は、歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると1,180千円(4.0%)の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に100分の95を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第30款 国有提供施設等所在市助成交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------------|--------------|--------------|---------|-------------|------------|------------|
| 千円 34,360 | 千円 34,360 | 千円 34,360 | 千円 0 | 千円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額34,360千円は、歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると303千円(0.9%)の増加である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第33款 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------------|--------------|--------------|---------|-------------|------------|------------|
| 千円 89,175 | 千円 90,713 | 千円 90,713 | 千円 0 | 千円 1,538 | % 101.7 | % 100.0 |

収入済額90,713千円は、歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると24,662千円

(37.3%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額等を補てんする措置として、また、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として交付されるものである。

第35款 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------------|-------|-------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 4,115,654 | 4,212,093 | 4,212,093 | 0 | 96,439 | 102.3 | 100.0 |

収入済額4,212,093千円は、歳入決算額の15.4%で、前年度に比較すると、12,274千円(0.3%)の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税3,675,654千円及び特別交付税536,439千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ23,104千円(0.6%)減少し、特別交付税は、前年度に比べ、35,378千円(7.1%)の増加となっている。

第40款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|-------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 6,000 | 4,590 | 4,590 | 0 | △1,410 | 76.5 | 100.0 |

収入済額4,590千円は、前年度に比較すると540千円(10.5%)の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|--------|--------|--------|-------|-----------------|------|------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 94,438 | 77,728 | 77,516 | 212 | △16,922 | 82.1 | 99.7 |

収入済額77,516千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると8,574千円(10.0%)の減少である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金38,424千円及び農業費分担金30,714千円である。収入未済額は、児童福祉費負担金212千円で、前年度に比較すると210千円(49.8%)の減少となっている。

第50款 使用料及び手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|-----------|-----------|
| 千円 279,230 | 千円 314,364 | 千円 275,615 | 千円 38,749 | 千円 △3,615 | % 98.7 | % 87.7 |

収入済額275,615千円は、歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると2,715千円(1.0%)の減少である。

使用料は167,730千円で、前年度に比較し1,414千円(0.8%)の減少となっており、手数料は107,885千円で、前年度に比較し1,302千円(1.2%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料72,489千円、道路橋梁使用料34,083千円、清掃使用料28,271千円、保健衛生使用料13,089千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料84,527千円、戸籍住民基本台帳手数料17,385千円、徴税手数料3,308千円、保健衛生手数料1,989千円である。

収入未済額は38,749千円で、前年度に比較すると1,062千円(2.8%)の増加となっている。その内訳は、住宅使用料38,558千円(99.5%)、し尿収集に係る清掃手数料191千円(0.5%)である。前年度に比べて、住宅使用料は増加し、清掃手数料は減少となっている。

第55款 国庫支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 3,352,794 | 千円 3,304,555 | 千円 3,304,555 | 千円 0 | 千円 △48,239 | % 98.6 | % 100.0 |

収入済額3,304,555千円は、歳入決算額の12.1%で、前年度に比較すると、363,182千円(9.9%)の減少である。

これは主に、総務費補助金が増加したものの、社会福祉費補助金、保健衛生費補助金及び保健衛生費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費補助金975,946千円、児童福祉費負担金851,590千円、社会福祉費負担金728,871千円である。

第60款 県支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 1,911,458 | 千円 1,784,531 | 千円 1,784,531 | 千円 0 | 千円 △126,927 | % 93.4 | % 100.0 |

収入済額1,784,531千円は、歳入決算額の6.6%で、前年度に比較すると、276,119千円(13.4%)の減少である。

これは主に、農業費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 5 8 0, 7 2 0 千円、農業費補助金 5 5 4, 1 1 2 千円、児童福祉費負担金 2 8 7, 8 6 4 千円である。

第 6 5 款 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-------------|--------------|--------------|---------|-----------------|------------|------------|
| 千円 9,547 | 千円 17,862 | 千円 17,862 | 千円 0 | 千円 8,315 | % 187.1 | % 100.0 |

収入済額 1 7, 8 6 2 千円は、歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 7, 2 3 7 千円 (6 8. 1 %) の増加である。

これは主に、利子及び配当金が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入 7, 6 1 5 千円、利子及び配当金 6, 2 8 5 千円である。

第 7 0 款 寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 6,581,231 | 千円 6,006,450 | 千円 6,006,450 | 千円 0 | 千円 △574,781 | % 91.3 | % 100.0 |

収入済額 6, 0 0 6, 4 5 0 千円は、歳入決算額の 2 2. 0 %で、前年度に比較すると、3 8 7, 6 6 1 千円 (6. 1 %) の減少である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金 (ふるさと納税) が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金である。

ふるさと納税による寄附件数は、1 5 9, 8 9 0 件であり、前年度に比較すると 7, 4 4 3 件 (4. 4 %) 減少している。また、ふるさと納税による寄附金額は 5, 9 9 5, 0 1 1 千円であり、前年度に比較すると、3 7 2, 6 5 3 千円 (5. 9 %) 減少している。

第 7 5 款 繰入金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------------|---------------|---------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 1,520,672 | 千円 552,285 | 千円 552,285 | 千円 0 | 千円 △ 968,387 | % 36.3 | % 100.0 |

収入済額 5 5 2, 2 8 5 千円は、歳入決算額の 2. 0 %で、前年度に比較すると 4 4 3, 8 1 0 千円 (4 0 9. 1 %) の増加である。

これは主に、ふるさと納税の充当事業を実施するために、その財源をふるさと応援基金からの取り崩しで賄った額が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 5 3 6, 6 7 2 千円である。

第80款 繰越金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------------|---------------|---------------|---------|-----------------|------------|------------|
| 千円 687,059 | 千円 687,060 | 千円 687,060 | 千円 0 | 千円 1 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額687,060千円は歳入決算額の2.5%で、前年度に比較すると362,381千円(34.5%)の減少である。

これは、令和4年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和5年度会計予算に繰り越したものである。

第85款 諸収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------|
| 千円 552,397 | 千円 583,595 | 千円 572,855 | 千円 1,364 | 千円 9,376 | 千円 20,458 | % 103.7 | % 98.2 |

収入済額572,855千円は、歳入決算額の2.1%で、前年度に比較すると42,362千円(6.9%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入320,564千円、貸付金元利収入175,812千円である。

収入未済額9,376千円は主に、住宅改修資金等元利収入過年分と生活保護費返還金等である。

第90款 市債

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 | 収納率 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------|------------|
| 千円 1,497,700 | 千円 1,008,800 | 千円 1,008,800 | 千円 0 | 千円 △488,900 | % 67.4 | % 100.0 |

収入済額1,008,800千円は、歳入決算額の3.7%で、前年度に比較すると、197,700千円(24.4%)の増加である。

これは主に、小学校債、中学校債が減少したものの、総務管理債、社会福祉債、社会教育債が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、道路橋梁債331,200千円、総務管理債209,800千円、社会福祉債124,800千円、臨時財政対策債105,400千円、農業債97,300千円、社会教育債54,500千円、都市計画債46,700千円である。

(2) 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 5 年度一般会計の歳出決算額は 27,099,910 千円で、前年度に比較して、191,086 千円（0.7%）減少しており、予算現額 29,267,515 千円に対し、92.6%の執行率である。

翌年度繰越額は 798,951 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,368,654 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、民生費 593,823 千円（8.2%）、土木費 208,260 千円（12.6%）、であり、減少した主なものは、諸支出金 283,892 千円（15.1%）、衛生費 272,310 千円（11.2%）、農林水産業費 222,233 千円（13.5%）、教育費 200,935 千円（8.3%）である。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

| 区 分 性 質 別 | | 令 和 4 年 度 | | 令 和 5 年 度 | | 対前年度 増減額 |
|-----------------------|-----------|------------|-------|------------|-------|-------------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 消 費 的 経 費 | 人 件 費 | 3,702,453 | 13.6 | 3,787,318 | 14.0 | 84,865 |
| | 物 件 費 | 4,269,886 | 15.6 | 3,970,057 | 14.7 | △299,829 |
| | 維 持 補 修 費 | 273,553 | 1.0 | 539,686 | 2.0 | 266,133 |
| | 扶 助 費 | 4,039,577 | 14.8 | 4,587,574 | 16.9 | 547,997 |
| | 補 助 費 等 | 7,642,685 | 28.0 | 7,382,207 | 27.2 | △260,478 |
| | 小 計 | 19,928,154 | 73.0 | 20,266,842 | 74.8 | 338,688 |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費 | 2,006,187 | 7.4 | 1,716,475 | 6.3 | △289,712 |
| | 災害復旧事業費 | 1,179 | 0.0 | 1,007 | 0.0 | △172 |
| | 小 計 | 2,007,366 | 7.4 | 1,717,482 | 6.3 | △289,884 |
| 公 債 費 | | 1,997,059 | 7.3 | 2,017,545 | 7.4 | 20,486 |
| 積 立 金 | | 1,880,298 | 6.9 | 1,596,406 | 5.9 | △283,892 |
| 貸 付 金 | | 162,200 | 0.6 | 176,600 | 0.7 | 14,400 |
| 繰 出 金 | | 1,315,919 | 4.8 | 1,325,035 | 4.9 | 9,116 |
| 合 計 | | 27,290,996 | 100.0 | 27,099,910 | 100.0 | △191,086 |

前年度と比較し、減少している主なものは物件費 299,829 千円、普通建設事業費 289,712 千円、積立金 283,892 千円、補助費等 260,478 千円である。増加している主なものは、扶助費 547,997 千円、維持補修費 266,133 千円である。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

目的別決算額比較表

(単位 千円)

| 款 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度増減額 |
|-----------|------------|------------|----------|
| 05 議会費 | 157,104 | 164,785 | 7,681 |
| 10 総務費 | 6,070,274 | 6,045,229 | △25,045 |
| 15 民生費 | 7,284,241 | 7,878,064 | 593,823 |
| 20 衛生費 | 2,436,832 | 2,164,522 | △272,310 |
| 25 労働費 | 53,007 | 50,370 | △2,637 |
| 30 農林水産業費 | 1,646,849 | 1,424,616 | △222,233 |
| 35 商工費 | 904,981 | 893,455 | △11,526 |
| 40 土木費 | 1,652,621 | 1,860,881 | 208,260 |
| 45 消防費 | 784,927 | 782,342 | △2,585 |
| 50 教育費 | 2,421,624 | 2,220,688 | △200,936 |
| 55 災害復旧費 | 1,179 | 1,007 | △172 |
| 60 公債費 | 1,997,059 | 2,017,545 | 20,486 |
| 65 諸支出金 | 1,880,298 | 1,596,406 | △283,892 |
| 90 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 27,290,996 | 27,099,910 | △191,086 |

第05款 議会費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|---------|---------|--------|-------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 167,223 | 164,785 | 0 | 2,438 | 98.5 | 0.6 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額157,104千円に比較すると7,681千円(4.9%)の増加である。これは、主に映像配信システムの委託料及び備品購入費の増加によるものである。

不用額2,438千円は、主に共済給付負担金及び政務活動費補助金などの減額によるものである。

第10款 総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|---------|---------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 6,719,850 | 6,045,229 | 186,334 | 488,287 | 90.0 | 22.3 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6,070,274千円に比較すると25,045千円(0.4%)の減少である。

増減の主なものとして、デジタル地域通貨データ連携基盤構築を伴うデジタル推進費が135,543千円(85.5%)及び情報配信システム構築を伴う災害対策費が82,755千円(59.8%)の増、職員人件費に係る一般管理費162,348千円(3.8%)、及びマイナンバーカードの普及に伴う戸籍住民基本台帳費が64,051千円(38.0%)の減である。

また、不用額488,287千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なため寄附の返礼品に係る委託料173,981千円及び報償費98,334千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額186,334千円は、主に市民会館の工事請負費85,446千円、災害対策費の委託料77,220千円の繰越によるものである。

第15款 民生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|--------|---------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 8,134,725 | 7,878,064 | 6,500 | 250,161 | 96.8 | 29.1 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7,284,241千円に比較すると593,823千円(8.2%)の増加である。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る社会福祉総務費292,606千円(15.2%)、自立支援給付事業に係る障害者福祉費101,405千円(7.5%)、私立認定こども園への給付事業に係る児童措置費91,346千円(5.5%)の増加によるものである。

また、不用額250,161千円は主に、児童措置費で私立認定こども園に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる64,212千円、生活保護費の扶助費が見込みを下回ったことによる28,221千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額6,500千円は、障害者自立支援サービス等運営事業の負担金、補助及び交付金5,000千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の扶助費1,500千円の繰越によるものである。

第20款 衛生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|--------|--------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 2,260,918 | 2,164,522 | 1,000 | 95,396 | 95.7 | 8.0 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,436,832千円に比較すると、272,310千円(11.2%)の減少である。

増減の主なものとして、小野加東加西環境施設事務組合負担金を伴う塵芥処理費が49,672千円(15.6%)の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業を伴う予防費が172,363千

円（４７．１％）の減、水道事業会計補助金、病院事業会計補助金を伴う保健衛生総務費
 １２５，７０９千円（９．５％）の減などがある。

また、不用額９５，３９６千円は主に、委託料で乳児の予防接種件数が見込みを下回ったこと、
 新型コロナウイルスワクチン接種件数が見込みを下回ったこと等による予防費４７，０５５千円が
 不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１，０００千円は、予防接種に係る委託費９４０千円、役務費６０千円の繰
 越によるものである。

第２５款 労働費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|--------------|--------------|---------|-------------|-----------|----------|
| 千円 51,447 | 千円 50,370 | 千円 0 | 千円 1,077 | % 97.9 | % 0.2 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額５３，００７千円に比較すると２，６３７千
 円（５．０％）減少である。これは主に、勤労者住宅資金融資預託金が３，１００千円減少による
 ものである。

また、不用額１，０７７千円は、労働諸費で主に、人件費にかかる報酬、各種補助金などが不用
 になったものである。

第３０款 農林水産業費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------------|-----------------|---------------|--------------|-----------|----------|
| 千円 1,601,743 | 千円 1,424,616 | 千円 131,205 | 千円 45,921 | % 88.9 | % 5.2 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１，６４６，８４９千円に比較すると
 ２２２，２３３千円（１３．５％）の減少である。

増減の主なものとして、ほ場整備事業における農地費が１５８，９９７千円（３１．８％）の増、
 農業推進事業の補助及び交付金を伴う農業振興費が３５６，４０６千円（７１．３％）の減である。

また、不用額４５，９２１千円は主に、地域農政推進対策事業で負担金、補助及び交付金
 ３０，９９４千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額１３１，２０５千円は、農地費の団体営事業における工事請負費の繰越によ
 るものである。

第３５款 商工費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|---------------|---------------|---------|--------------|-----------|----------|
| 千円 930,647 | 千円 893,455 | 千円 0 | 千円 37,192 | % 96.0 | % 3.3 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 904,981 千円に比較すると、11,526 千円（1.3%）の減少である。

これは主に、商工総務費 10,036 千円（28.2%）、観光費 6,322 千円（8.8%）が増加したものの、地域通貨運用委託料等に係る商工振興費が 27,883 千円（3.5%）減少したことによるものである。

また、不用額 37,192 千円は主に、商工振興費で脱炭素化設備等導入促進補助金の申請の取り下げにより負担金、補助金及び交付金 26,981 千円が不用になったものである。

第 40 款 土木費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|---------|--------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 2,280,832 | 1,860,881 | 409,084 | 10,867 | 81.6 | 6.9 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,652,621 千円に比較すると 208,260 千円（12.6%）の増加である。

これは主に、道路修繕事業の工事請負費に係る道路維持費 225,394 千円（83.5%）の増加によるものである。

また、不用額 10,867 千円は主に、道路維持費で工事請負費の入札残の発生により 2,797 千円、耐震化促進事業の補助金等に係る都市計画総務費 2,402 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 409,084 千円は、主に道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業（道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費）などの繰越によるものである。

第 45 款 消防費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|---------|---------|--------|-------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 789,725 | 782,342 | 0 | 7,383 | 99.1 | 2.9 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 784,927 千円に比較すると、2,585 千円（0.3%）の減少である。

増減の主なものとして、消防団員の報酬改定に係る非常備消防費が 29,917 千円（36.8%）の増、北はりま消防組合負担金に係る常備消防費が 20,917 千円（3.2%）の減などである。

また、不用額 7,383 千円は主に、非常備消防費で消防団活動による報酬 5,862 千円が不用になったものである。

第50款 教育費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|--------|--------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 2,381,296 | 2,220,688 | 64,828 | 95,780 | 93.3 | 8.2 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,421,624千円に比較すると、200,935千円(8.3%)の減少である。

増減の主なものとして、会計年度任用職員人件費の予算区分変更により社会教育総務費が87,167千円(115.8%)の増、STEAM教育に係る備品購入費、委託料等の教育企画費が98,671千円(95.8%)の減、富田小学校北校舎改修工事を伴う工事請負費などの学校管理費(小学校)で94,451千円(36.7%)の減、図書館システムの導入・強化等を伴う図書館費が93,951千円(31.9%)の減である。

また、不用額95,780千円は主に、学校振興費でコロナウイルス対策に係る需用費9,225千円、学校給食費に係る需用費7,467千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額64,828千円は、主に小学校費、中学校費、体育施設管理費の工事請負費などの繰越によるものである。

第55款 災害復旧費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-------|-------|--------|-----|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1,500 | 1,007 | 0 | 493 | 67.1 | 0.0 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,179千円に比較すると、172千円(14.6%)の減少である。

支出済額は、修繕料と土地改良事業補助金である。これは、豪雨により損壊した農道の復旧工事費584千円及び復旧にかかる地域への補助金423千円である。

第60款 公債費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|--------|-----|-------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 2,017,800 | 2,017,545 | 0 | 255 | 100.0 | 7.4 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,997,059千円に比較すると20,486千円(1.0%)の増加である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における市債残高は18,573,526千円であり、これに当年度借入金額1,008,800千円を加え、この合計額から当年度元金償還額1,954,833千円を差し引いた額17,627,493千円が当年度末市債残高である。

第65款 諸支出金

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 対決算総額比 |
|-----------|-----------|--------|---------|------|--------|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1,909,809 | 1,596,406 | 0 | 313,403 | 83.6 | 5.9 |

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,880,298千円に比較すると、283,892千円(15.1%)の減少である。

これは主に、ごみ処理施設建設基金費100,000千円が皆増となったものの、財政調整基金費333,620千円(52.2%)、ふるさと応援基金費102,670千円(8.4%)が減少したことによるものである。

また、不用額は主にふるさと納税受入額の予測が困難であったためふるさと応援基金費313,399千円が不要となったものである。

第90款 予備費

| 議決予算額 | 充用額 | 不用額 | 充当率 |
|--------|-----|--------|-----|
| 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 20,000 | 0 | 20,000 | 0.0 |

当年度における予備費の充用件数は0件で、20,000千円が不用額となっている。

(3) 特別会計（別表1～3, 6, 7, 10参照）

令和5年度特別会計の数は5会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|------------------|------------------|-----------|------------------|-----------|---------------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 11,368,222 | 千円 11,244,382 | % 98.9 | 千円 10,822,938 | % 95.2 | 千円 421,444 |

一般会計から特別会計への繰入金は1,325,035千円で、前年度と比較すると9,116千円（0.7%）の増加となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計への繰入金が26,029千円（7.1%）減少しているものの、介護保険特別会計への繰入金が33,822千円（4.4%）、後期高齢者医療特別会計への繰入金1,323千円（0.7%）増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は皆減となっており、前年度と比較すると15,000千円減少している。

これは、公園墓地整備事業特別会計からの繰出金が皆減となったものである。

① 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 4,991,167 | 千円 4,877,187 | % 97.7 | 千円 4,876,242 | % 97.7 | 千円 945 |

歳入決算額は、前年度と比較すると161,537千円（3.2%）の減少である。

これは主に、県支出金が増加したものの、国民健康保険税、繰越金が減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、県支出金3,639,719千円（74.6%）、国民健康保険税811,962千円（16.6%）、繰入金362,603千円（7.4%）、繰越金54,248千円（1.1%）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

| 年度 | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損 | | 収入未済額 | 収納率 |
|----|-----|-----------|---------|------|--------|---------|------|
| | | | | 件数 | 金額 | | |
| 3 | 現年分 | 944,688 | 909,638 | 0 | 0 | 35,050 | 96.3 |
| | 滞納分 | 243,789 | 54,675 | 189 | 11,700 | 177,414 | 22.4 |
| | 計 | 1,188,477 | 964,313 | 189 | 11,700 | 212,464 | 81.1 |
| 4 | 現年分 | 897,417 | 861,379 | 0 | 0 | 36,039 | 96.0 |
| | 滞納分 | 210,586 | 49,976 | 137 | 8,711 | 151,898 | 23.7 |
| | 計 | 1,108,003 | 911,355 | 137 | 8,711 | 187,937 | 82.3 |
| 5 | 現年分 | 800,655 | 767,083 | 0 | 0 | 33,573 | 95.8 |
| | 滞納分 | 186,867 | 44,879 | 176 | 13,199 | 128,788 | 24.0 |
| | 計 | 987,522 | 811,962 | 176 | 13,199 | 162,361 | 82.2 |

不納欠損処分は176件、13,199千円で、前年度と比較して件数は39件増加し、金額は4,488千円(51.5%)増加している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)の規定により納付義務、徴収権が消滅したものである。

収入未済額は、前年度と比較して25,576千円(13.6%)の減少で、対調定額比は16.4%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は95.8%で前年度より0.2ポイント下落し、過年度分も含めた収納率は82.2%で前年度より0.1ポイント下落している。

歳出決算額は、前年度と比較すると108,235千円(2.2%)の減少となっている。

これは主に、保険給付費が増加したものの基金積立金、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,482,061千円(71.4%)、国民健康保険事業費納付金1,217,159千円(25.0%)である。

収支は、前年度に引き続き945千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、26,515千円を基金に積立て、積立金額は年度末で836,254千円となっている。

② 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------|--------------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 5,222,617 | 千円 5,223,495 | % 100.0 | 千円 5,144,849 | % 98.5 | 千円 78,646 |

歳入決算額は、前年度と比較すると58,827千円（1.1%）の増加である。

これは主に、国庫支出金が減少したものの、繰入金、繰越金、県支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,257,913千円（24.1%）、国庫支出金1,197,206千円（22.9%）、保険料1,074,641千円（20.6%）、繰入金804,352千円（15.4%）、県支出金709,337千円（13.6%）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

| 年度 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損 | | 収入未済額 | 収納率 |
|----|-----------|-----------|------|-------|--------|------|
| | | | 件数 | 金額 | | |
| | 千円 | 千円 | 件 | 千円 | 千円 | % |
| 3 | 1,088,368 | 1,075,082 | 125 | 3,206 | 10,080 | 98.8 |
| 4 | 1,083,055 | 1,072,354 | 87 | 2,708 | 7,993 | 99.0 |
| 5 | 1,083,010 | 1,074,641 | 85 | 1,956 | 6,413 | 99.2 |

介護保険料について、1,956千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が6,413千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると152,417千円（3.1%）の増加である。

これは主に、基金積立金費が減少したものの、保険給付費、諸支出金が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,566,937千円（88.8%）、地域支援事業費255,899千円（5.0%）、総務費139,403千円（2.7%）、基金積立金費69,169千円（1.3%）である。

収支は、前年度に引き続き78,646千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、69,169千円を基金に積立て、積立金額は年度末で486,350千円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|---------------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 768,926 | 千円 757,562 | % 98.5 | 千円 736,051 | % 95.7 | 千円 21,511 |

歳入決算額は前年度と比較すると37,312千円（5.2%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料570,393千円（75.3%）、繰入金182,080千円（24.0%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

| 年度 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損 | | 収入未済額 | 収納率 |
|----|---------------|---------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | | | 件数 | 金額 | | |
| 3 | 千円 531,313 | 千円 526,121 | 件 30 | 千円 977 | 千円 4,216 | % 99.0 |
| 4 | 539,952 | 534,506 | 12 | 663 | 4,783 | 99.0 |
| 5 | 574,968 | 570,393 | 17 | 1,094 | 3,482 | 99.2 |

後期高齢者医療保険料について、1,094千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が3,482千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると19,902千円（2.8%）の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金714,430千円（97.1%）である。

収支は、前年度に引き続き21,511千円の黒字を計上している。

④ 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|-------------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 7,000 | 千円 7,625 | % 108.9 | 千円 3,111 | % 44.4 | 千円 4,514 |

歳入決算額は、前年度と比較すると15,013千円(66.3%)の減少である。

これは、繰越金及び使用料、手数料が減少したことによるものである。

歳入決算額は、繰越金5,633千円(73.9%)、使用料及び手数料1,992千円(26.1%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると13,894千円(81.7%)の減少となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したものの、一般会計への繰り出しがなかったことによるものである。

歳出決算額は、公園墓地整備費3,111千円(100.0%)である。

公園墓地全体(第1区～第4区)では728区画で、許可2件、返還7件で年度末現在の使用許可残数(空き区画数)は91区画であり、前年度より5件増加している。

⑤ 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

| 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|---------------|---------------|------------|--------------|-----------|---------------|
| | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 | |
| 千円 378,512 | 千円 378,513 | % 100.0 | 千円 62,684 | % 16.6 | 千円 315,829 |

歳入決算額は、前年度と比較すると200,361千円(112.5%)の増加である。これは、繰越金が減少したものの、産業団地の宅地分譲による財産収入が増加したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較すると14,939千円(19.2%)の減少である。これは、主に下水道等各種負担金や地権者への補償費が減少したことによるものである。

(4) 実質収支に関する調書(別表3参照)

当年度決算における実質収支額については、一般会計99,267千円、国民健康保険特別会計945千円、介護保険特別会計78,646千円、後期高齢者医療特別会計21,511千円、公園墓地整備事業特別会計4,514千円、産業団地整備事業特別会計315,829千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は520,712千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計81,619千円である。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等による当年度の増減状況は、次のとおりである。

① 土地及び建物

令和5年度末現在高は、次表のとおりである。

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 当年度中増減 | 当年度末現在高 |
|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| 土 地 (㎡) | | 1,391,785 | △290 | 1,391,495 |
| 建 物 | 木 造(㎡) | 6,423 | △69 | 6,354 |
| | 非木造(㎡) | 180,547 | △1,645 | 178,902 |

土地は、前年度に比べ290㎡の減少となっている。これは主に、上宮木町市営住宅跡地の一部売却による減である。

また、建物は、木造、非木造合計して1,714㎡の減少となっている。これは、主に泉第三保育所の園舎解体と旧日吉幼稚園の建物を地元へ譲渡したことによる減があったためである。

② 出資による権利

令和5年度末現在高は210,690千円で、前年度と比較して1,271千円減少している。これはひょうご農林機構出資金の減額によるものである。

③ 物 品

自動車は前年度から2台増加し107台、絵画等は増減なしの311点である。

④ 債 権

前年度末現在高は6,500千円で、当年度中に788千円増加し、令和5年度末現在高は7,288千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が112千円減少したものの、当年度にあらたに設置した医師確保奨学金が900千円増加したことによるものである。

⑤ 基金

基金の推移

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 |
|--------------------------|-----------|------------|------------|
| 物品調達基金 | 1,000 | 1,000 | — |
| 財政調整基金 | 3,255,505 | 3,894,514 | 4,199,904 |
| 地域福祉基金 | 60,848 | 57,904 | 54,960 |
| 鉄道経営対策事業基金 | 0 | 0 | 0 |
| ふるさと創生基金 | 495,178 | 494,227 | 494,277 |
| 減債基金 | 458,426 | 458,472 | 515,158 |
| 文化スポーツ振興基金 | 16,446 | 16,318 | 15,969 |
| 人材育成基金 | 84,367 | 83,512 | 82,795 |
| ふるさと応援基金 | 4,019,575 | 5,167,985 | 5,754,997 |
| みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金 | 0 | 0 | — |
| 市立加西病院新病院建設応援基金 | 12,000 | 16,301 | 16,303 |
| ごみ処理施設建設基金 | — | — | 100,000 |
| 一般会計小計 | 8,403,345 | 10,190,233 | 11,234,363 |
| 国民健康保険事業基金 | 726,300 | 833,739 | 836,254 |
| 介護給付費準備基金 | 301,107 | 417,181 | 486,350 |
| 特別会計小計 | 1,027,407 | 1,250,921 | 1,322,604 |
| 年度末合計 | 9,430,752 | 11,441,154 | 12,556,967 |

一般会計における基金の前年度末現在高は10,190,233千円で、当年度中に1,044,130千円増加し、令和5年度末現在高は11,234,363千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が587,012千円、財政調整基金が305,390千円増加したことによるものである。

特別会計における基金の前年度末現在高は1,250,921千円で、当年度中に71,683千円増加し、令和5年度末現在高は1,322,604千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用及び債券運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額1,000千円で運用していたが、電子化が進み、調達する物品が減少している現状を鑑み、当年度中に廃止となっている。

イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高3,894,514千円に305,390千円が積み立てられたことから、令和5年度末現在高は4,199,904千円となっている。

ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高57,904千円に基金利息6千円が積み立てられたが、2,950千円が取り崩されたことから、令和5年度末現在高は54,960千円となっている。

エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高0円に鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として10,580千円が積み立てられたが、令和5年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和5年度末現在高は0円となっている。

オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高494,227千円に基金利息49千円が積み立てられたことから、令和5年度末現在高は494,277千円となっている。

カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高458,472千円に、56,686千円を積み立てたため、令和5年度末現在高は515,158千円となっている。

キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高16,317千円に、基金利息2千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として350千円が取り崩されたため、令和5年度末現在高は15,969千円となっている。

ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高83,512千円に、基金利息8千円が積み立てられたが、725千円が取り崩されたことから、令和5年度末現在高は82,795千円となっている。

ケ ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高5,167,985千円に1,123,684千円が積み立てられたが、

536, 672千円を取り崩したことから、令和5年度末現在高は5,754,997千円となっている。

コ みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は新型コロナウイルス感染症の急速なまん延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を市民全員で支え合い、感染症予防、生活支援及び地域経済対策等の財源に充てるため令和2年度から設置された基金である。

前年度末現在高は0円であり、当年度にあらたな積み立てはなかった。また、新型コロナウイルス感染症に対する初期の目的が達成されたこと及び感染症法上の位置付けが5類感染症に移行した情勢を踏まえ、当該基金は当年度に廃止となっている。

サ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市立加西病院の建て替えに備えて令和3年度から設置された基金である。

前年度末現在高16,301千円に、基金利息2千円を積み立てたため、令和5年度末現在高は16,303千円となっている。

シ ごみ処理施設建設基金

この基金は、持続可能な廃棄物の管理及び安全・安心な市民生活を維持するため、小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ施設の建設に要する経費のうち、加西市が負担する費用を毎年継続的に積み立てるために、令和5年度から設置された基金である。

当年度に100,000千円を一般会計から積み立てたため、令和5年度末現在高は100,000千円となっている。

ス 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高833,739千円に前年度繰越金から26,515千円を基金に積み立てたが、24,000千円を取り崩したことから、令和5年度末現在高は836,254千円となっている。

セ 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高417,181千円に前年度繰越金から69,169千円を積み立てたため、令和5年度末現在高は486,350千円となっている。

一般会計・特別会計 別表

| | | | | |
|-------|-----------------------|----------|----|----|
| 令和5年度 | 歳入歳出決算総括表（決算総括額） | ・・・・・・・・ | 別表 | 1 |
| 令和5年度 | 歳入歳出決算総括表（純計決算額） | ・・・・・・・・ | 別表 | 2 |
| 令和5年度 | 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表 | ・・・・・・・・ | 別表 | 3 |
| 令和5年度 | 一般会計款別予算決算対照表（歳入） | ・・・・・・・・ | 別表 | 4 |
| 令和5年度 | 一般会計款別予算決算対照表（歳出） | ・・・・・・・・ | 別表 | 5 |
| 令和5年度 | 特別会計予算決算対照表 | ・・・・・・・・ | 別表 | 6 |
| | 一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表 | ・・・・・・・・ | 別表 | 7 |
| | 一般会計款別決算年度比較表（歳入） | ・・・・・・・・ | 別表 | 8 |
| | 一般会計款別決算年度比較表（歳出） | ・・・・・・・・ | 別表 | 9 |
| | 特別会計款別歳入歳出決算比較表 | ・・・・・・・・ | 別表 | 10 |

令和5年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

(単位 円・%)

| 区分 会計別 | 歳 入 | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 | 備 考 |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|---------------------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 一 般 会 計 | 27,280,796,332 | 70.8 | 27,099,910,104 | 71.5 | 180,886,228 | うち基金繰入額 552,284,745 |
| 特 別 会 計 | 11,244,382,006 | 29.2 | 10,822,937,763 | 28.5 | 421,444,243 | |
| 国民健康保険 | 4,877,186,744 | 12.7 | 4,876,242,319 | 12.8 | 944,425 | うち基金繰入額 24,000,000 |
| 介護保険 | 5,223,495,040 | 13.6 | 5,144,849,447 | 13.6 | 78,645,593 | |
| 後期高齢者医療 | 757,562,104 | 2.0 | 736,051,169 | 1.9 | 21,510,935 | |
| 公園墓地整備事業 | 7,625,068 | 0.0 | 3,111,314 | 0.0 | 4,513,754 | |
| 産業団地整備事業 | 378,513,050 | 0.9 | 62,683,514 | 0.2 | 315,829,536 | |
| 合 計 | 38,525,178,338 | 100.0 | 37,922,847,867 | 100.0 | 602,330,471 | |

別表 2

令和5年度 歳入歳出

| 会計別 | 区分 | 歳 入 | | |
|----------|----|----------------|---------------|----------|
| | | 総 額 | 重複計算控除額 | 控除額の内訳 |
| 一 般 会 計 | | 27,280,796,332 | 0 | 0 |
| 特 別 会 計 | | 11,244,382,006 | 1,325,035,202 | |
| 国民健康保険 | | 4,877,186,744 | 338,602,726 | 一般会計から繰入 |
| 介護保険 | | 5,223,495,040 | 804,352,141 | 一般会計から繰入 |
| 後期高齢者医療 | | 757,562,104 | 182,080,335 | 一般会計から繰入 |
| 公園墓地整備事業 | | 7,625,068 | 0 | |
| 産業団地整備事業 | | 378,513,050 | 0 | |
| 合 計 | | 38,525,178,338 | 1,325,035,202 | |

別表 3

令和5年度 一般会計及び

| 会 計 別 | 予算現額 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 29,267,515,000 | 27,280,796,332 | 27,099,910,104 | 180,886,228 |
| 特 別 会 計 | 11,368,222,000 | 11,244,382,006 | 10,822,937,763 | 421,444,243 |
| 国民健康保険 | 4,991,167,000 | 4,877,186,744 | 4,876,242,319 | 944,425 |
| 介護保険 | 5,222,617,000 | 5,223,495,040 | 5,144,849,447 | 78,645,593 |
| 後期高齢者医療 | 768,926,000 | 757,562,104 | 736,051,169 | 21,510,935 |
| 公園墓地整備事業 | 7,000,000 | 7,625,068 | 3,111,314 | 4,513,754 |
| 産業団地整備事業 | 378,512,000 | 378,513,050 | 62,683,514 | 315,829,536 |
| 合 計 | 40,635,737,000 | 38,525,178,338 | 37,922,847,867 | 602,330,471 |

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

| 歳 | | 出 | | 歳入歳出差引額 |
|----------------|---------------|---|----------------|---------------|
| 総額 | 重複計算控除額 | 控除額の内訳 | 差引純歳出額 | |
| 27,099,910,104 | 1,325,035,202 | 国民健康保険へ繰出 338,602,726 介護保険へ繰出 804,352,141 後期高齢者医療へ繰出 182,080,335 | 25,774,874,902 | 1,505,921,430 |
| 10,822,937,763 | 0 | | 10,822,937,763 | △ 903,590,959 |
| 4,876,242,319 | 0 | | 4,876,242,319 | △ 337,658,301 |
| 5,144,849,447 | 0 | | 5,144,849,447 | △ 725,706,548 |
| 736,051,169 | 0 | | 736,051,169 | △ 160,569,400 |
| 3,111,314 | 0 | | 3,111,314 | 4,513,754 |
| 62,683,514 | 0 | | 62,683,514 | 315,829,536 |
| 37,922,847,867 | 1,325,035,202 | | 36,597,812,665 | 602,330,471 |

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

| 翌年度へ繰越すべき財源 | | | | 実質収支額 | 単年度収支額 |
|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|---------------|
| 継続費 逓次繰越額 | 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 計 | | |
| 0 | 81,619,000 | 0 | 81,619,000 | 99,267,228 | △ 508,850,287 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 421,444,243 | 105,111,221 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 944,425 | △ 53,303,197 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 78,645,593 | △ 93,590,121 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 21,510,935 | 17,409,396 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 4,513,754 | △ 1,119,414 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 315,829,536 | 235,714,557 |
| 0 | 81,619,000 | 0 | 81,619,000 | 520,711,471 | △ 403,739,066 |

別表 4

令和5年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

(単位 円・%)

| 区分 款別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 | 構成比 |
|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 05 市 税 | 6,968,800,000 | 7,242,756,072 | 7,076,901,035 | 101.6 | 97.7 | 25.9 |
| 10 地 方 譲 与 税 | 169,000,000 | 166,472,000 | 166,472,000 | 98.5 | 100.0 | 0.6 |
| 15 利 子 割 交 付 金 | 3,000,000 | 3,007,000 | 3,007,000 | 100.2 | 100.0 | 0.0 |
| 16 配 当 割 交 付 金 | 50,000,000 | 55,027,000 | 55,027,000 | 110.1 | 100.0 | 0.2 |
| 17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 61,000,000 | 58,553,000 | 58,553,000 | 96.0 | 100.0 | 0.2 |
| 18 法 人 事 業 税 交 付 金 | 100,000,000 | 127,367,000 | 127,367,000 | 127.4 | 100.0 | 0.5 |
| 19 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,085,000,000 | 1,060,658,000 | 1,060,658,000 | 97.8 | 100.0 | 3.9 |
| 20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 68,000,000 | 70,936,468 | 70,936,468 | 104.3 | 100.0 | 0.3 |
| 25 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 0 | 1,697,002 | 1,697,002 | - | 100.0 | 0.0 |
| 26 環 境 性 能 割 交 付 金 | 31,000,000 | 30,893,000 | 30,893,000 | 99.7 | 100.0 | 0.1 |
| 30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 | 34,360,000 | 34,360,000 | 34,360,000 | 100.0 | 100.0 | 0.1 |
| 33 地 方 特 例 交 付 金 | 89,175,000 | 90,713,000 | 90,713,000 | 101.7 | 100.0 | 0.4 |
| 35 地 方 交 付 税 | 4,115,654,000 | 4,212,093,000 | 4,212,093,000 | 102.3 | 100.0 | 15.4 |
| 40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 6,000,000 | 4,590,000 | 4,590,000 | 76.5 | 100.0 | 0.0 |
| 45 分 担 金 及 び 負 担 金 | 94,438,000 | 77,727,708 | 77,515,958 | 82.1 | 99.7 | 0.3 |
| 50 使 用 料 及 び 手 数 料 | 279,230,000 | 314,364,104 | 275,614,784 | 98.7 | 87.7 | 1.0 |
| 55 国 庫 支 出 金 | 3,352,794,000 | 3,304,555,436 | 3,304,555,436 | 98.6 | 100.0 | 12.1 |
| 60 県 支 出 金 | 1,911,458,000 | 1,784,531,432 | 1,784,531,432 | 93.4 | 100.0 | 6.6 |
| 65 財 産 収 入 | 9,547,000 | 17,862,153 | 17,862,153 | 187.1 | 100.0 | 0.1 |
| 70 寄 附 金 | 6,581,231,000 | 6,006,450,221 | 6,006,450,221 | 91.3 | 100.0 | 22.0 |
| 75 繰 入 金 | 1,520,672,000 | 552,284,745 | 552,284,745 | 36.3 | 100.0 | 2.0 |
| 80 繰 越 金 | 687,059,000 | 687,059,515 | 687,059,515 | 100.0 | 100.0 | 2.5 |
| 85 諸 収 入 | 552,397,000 | 583,594,687 | 572,854,583 | 103.7 | 98.2 | 2.1 |
| 90 市 債 | 1,497,700,000 | 1,008,800,000 | 1,008,800,000 | 67.4 | 100.0 | 3.7 |
| 合 計 | 29,267,515,000 | 27,496,352,543 | 27,280,796,332 | 93.2 | 99.2 | 100.0 |

別表 5

令和5年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

(単位 円・%)

| 区分 款別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比 |
|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------|-------|
| 05 議 会 費 | 167,223,000 | 164,785,012 | 0 | 2,437,988 | 98.5 | 0.6 |
| 10 総 務 費 | 6,719,850,000 | 6,045,228,829 | 186,334,000 | 488,287,171 | 90.0 | 22.3 |
| 15 民 生 費 | 8,134,725,000 | 7,878,063,535 | 6,500,000 | 250,161,465 | 96.8 | 29.1 |
| 20 衛 生 費 | 2,260,918,000 | 2,164,521,763 | 1,000,000 | 95,396,237 | 95.7 | 8.0 |
| 25 労 働 費 | 51,447,000 | 50,370,304 | 0 | 1,076,696 | 97.9 | 0.2 |
| 30 農 林 水 産 業 費 | 1,601,743,000 | 1,424,616,518 | 131,205,000 | 45,921,482 | 88.9 | 5.2 |
| 35 商 工 費 | 930,647,000 | 893,455,356 | 0 | 37,191,644 | 96.0 | 3.3 |
| 40 土 木 費 | 2,280,832,000 | 1,860,880,655 | 409,084,000 | 10,867,345 | 81.6 | 6.9 |
| 45 消 防 費 | 789,725,000 | 782,342,084 | 0 | 7,382,916 | 99.1 | 2.9 |
| 50 教 育 費 | 2,381,296,000 | 2,220,688,489 | 64,828,000 | 95,779,511 | 93.3 | 8.2 |
| 55 災 害 復 旧 費 | 1,500,000 | 1,006,682 | 0 | 493,318 | 67.1 | 0.0 |
| 60 公 債 費 | 2,017,800,000 | 2,017,544,930 | 0 | 255,070 | 100.0 | 7.4 |
| 65 諸 支 出 金 | 1,909,809,000 | 1,596,405,947 | 0 | 313,403,053 | 83.6 | 5.9 |
| 90 予 備 費 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 | 0.0 | - |
| 合 計 | 29,267,515,000 | 27,099,910,104 | 798,951,000 | 1,368,653,896 | 92.6 | 100.0 |

令和5年度 特別会計予算決算対照表

歳入

(単位 円・%)

| 区分 会計別 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 収納率 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
| 国民健康保険 | 4,991,167,000 | 5,052,746,932 | 4,877,186,744 | 97.7 | 96.5 |
| 介護保険 | 5,222,617,000 | 5,231,864,115 | 5,223,495,040 | 100.0 | 99.8 |
| 後期高齢者医療 | 768,926,000 | 762,137,702 | 757,562,104 | 98.5 | 99.4 |
| 公園墓地整備事業 | 7,000,000 | 7,640,068 | 7,625,068 | 108.9 | 99.8 |
| 産業団地整備事業 | 378,512,000 | 378,513,050 | 378,513,050 | 100.0 | 100.0 |
| 合計 | 11,368,222,000 | 11,432,901,867 | 11,244,382,006 | 98.9 | 98.4 |

歳出

(単位 円・%)

| 区分 会計別 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|----------------|----------------|--------|-------------|------|
| 国民健康保険 | 4,991,167,000 | 4,876,242,319 | 0 | 114,924,681 | 97.7 |
| 介護保険 | 5,222,617,000 | 5,144,849,447 | 0 | 77,767,553 | 98.5 |
| 後期高齢者医療 | 768,926,000 | 736,051,169 | 0 | 32,874,831 | 95.7 |
| 公園墓地整備事業 | 7,000,000 | 3,111,314 | 0 | 3,888,686 | 44.4 |
| 産業団地整備事業 | 378,512,000 | 62,683,514 | 0 | 315,828,486 | 16.6 |
| 合計 | 11,368,222,000 | 10,822,937,763 | 0 | 545,284,237 | 95.2 |

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

| 年度別 会計別 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|-------|
| | 歳入 | | 歳入 | | 歳入 | | 歳出 | | |
| | 決算額 | 対前年度 増減額 | 決算額 | 対前年度 増減額 | 決算額 | 対前年度 増減額 | 決算額 | 対前年度 増減額 | |
| 一般会計 | 29,007,993,730 | 27,958,552,720 | 27,978,055,155 | 27,290,995,640 | 27,280,796,332 | △ 697,258,823 | 27,099,910,104 | △ 191,085,536 | 99.3 |
| 特別会計 | 11,915,848,621 | 11,423,024,744 | 11,124,434,017 | 10,787,685,995 | 11,244,382,006 | 119,947,989 | 10,822,937,763 | 35,251,768 | 100.3 |
| 国民健康保険 | 5,115,078,740 | 4,982,126,408 | 5,038,724,441 | 4,984,476,819 | 4,877,186,744 | △ 161,537,697 | 4,876,242,319 | △ 108,234,500 | 97.8 |
| 介護保険 | 5,143,744,876 | 4,985,214,649 | 5,164,668,312 | 4,992,432,598 | 5,223,495,040 | 58,826,728 | 5,144,849,447 | 152,416,849 | 103.1 |
| 後期高齢者医療 | 704,494,637 | 700,295,886 | 720,250,497 | 716,148,958 | 757,562,104 | 37,311,607 | 736,051,169 | 19,902,211 | 102.8 |
| 公園墓地整備事業 | 21,883,438 | 2,893,313 | 22,638,325 | 17,005,157 | 7,625,068 | △ 15,013,257 | 3,111,314 | △ 13,893,843 | 18.3 |
| 産業団地整備事業 | 930,646,930 | 752,494,488 | 178,152,442 | 77,622,463 | 378,513,050 | 200,360,608 | 62,683,514 | △ 14,938,949 | 80.8 |
| 合計 | 40,923,842,351 | 39,381,577,464 | 39,102,489,172 | 38,078,681,635 | 38,525,178,338 | △ 577,310,834 | 37,922,847,867 | △ 155,833,768 | 99.6 |

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

| 年度別 款別 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
|----------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度比率 |
| 05 市 税 | 6,767,894,671 | 23.3 | 7,075,002,106 | 25.3 | 7,076,901,035 | 25.9 | 100.0 |
| 10 地 方 譲 与 税 | 164,652,000 | 0.6 | 165,306,000 | 0.6 | 166,472,000 | 0.6 | 100.7 |
| 15 利 子 割 交 付 金 | 5,099,000 | 0.0 | 3,269,000 | 0.0 | 3,007,000 | 0.0 | 92.0 |
| 16 配 当 割 交 付 金 | 51,622,000 | 0.2 | 48,385,000 | 0.2 | 55,027,000 | 0.2 | 113.7 |
| 17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 60,958,000 | 0.2 | 34,523,000 | 0.1 | 58,553,000 | 0.2 | 169.6 |
| 18 法 人 事 業 税 交 付 金 | 90,796,000 | 0.3 | 109,212,000 | 0.4 | 127,367,000 | 0.5 | 116.6 |
| 19 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,026,241,000 | 3.5 | 1,054,357,000 | 3.8 | 1,060,658,000 | 3.9 | 100.6 |
| 20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 70,902,780 | 0.2 | 70,991,907 | 0.3 | 70,936,468 | 0.3 | 99.9 |
| 25 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 0 | 0.0 | 463,054 | 0.0 | 1,697,002 | 0.0 | 366.5 |
| 26 環 境 性 能 割 交 付 金 | 23,613,078 | 0.1 | 29,713,000 | 0.1 | 30,893,000 | 0.1 | 104.0 |
| 30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 | 33,660,000 | 0.1 | 34,057,000 | 0.1 | 34,360,000 | 0.1 | 100.9 |
| 33 地 方 特 例 交 付 金 | 287,695,000 | 1.0 | 66,051,000 | 0.2 | 90,713,000 | 0.4 | 137.3 |
| 35 地 方 交 付 税 | 4,334,379,000 | 14.9 | 4,199,819,000 | 15.0 | 4,212,093,000 | 15.4 | 100.3 |
| 40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 5,543,000 | 0.0 | 5,130,000 | 0.0 | 4,590,000 | 0.0 | 89.5 |
| 45 分 担 金 及 び 負 担 金 | 95,449,827 | 0.3 | 86,090,185 | 0.3 | 77,515,958 | 0.3 | 90.0 |
| 50 使 用 料 及 び 手 数 料 | 288,640,988 | 1.0 | 278,330,369 | 1.0 | 275,614,784 | 1.0 | 99.0 |
| 55 国 庫 支 出 金 | 4,223,252,467 | 14.6 | 3,667,736,656 | 13.1 | 3,304,555,436 | 12.1 | 90.1 |
| 60 県 支 出 金 | 1,652,173,622 | 5.7 | 2,060,649,614 | 7.4 | 1,784,531,432 | 6.6 | 86.6 |
| 65 財 産 収 入 | 52,156,756 | 0.2 | 10,625,404 | 0.0 | 17,862,153 | 0.1 | 168.1 |
| 70 寄 附 金 | 6,496,817,110 | 22.4 | 6,394,110,985 | 22.8 | 6,006,450,221 | 22.0 | 93.9 |
| 75 繰 入 金 | 254,150,729 | 1.0 | 108,474,818 | 0.4 | 552,284,745 | 2.0 | 509.1 |
| 80 繰 越 金 | 1,023,654,092 | 3.5 | 1,049,441,010 | 3.8 | 687,059,515 | 2.5 | 65.5 |
| 85 諸 収 入 | 610,742,610 | 2.1 | 615,217,047 | 2.2 | 572,854,583 | 2.1 | 93.1 |
| 90 市 債 | 1,387,900,000 | 4.8 | 811,100,000 | 2.9 | 1,008,800,000 | 3.7 | 124.4 |
| 合 計 | 29,007,993,730 | 100.0 | 27,978,055,155 | 100.0 | 27,280,796,332 | 100.0 | 97.5 |

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

| 年度別 款別 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度比率 |
| 05 議 会 費 | 154,835,138 | 0.6 | 157,103,450 | 0.6 | 164,785,012 | 0.6 | 104.9 |
| 10 総 務 費 | 5,647,722,009 | 20.2 | 6,070,274,176 | 22.2 | 6,045,228,829 | 22.3 | 99.6 |
| 15 民 生 費 | 7,633,537,848 | 27.3 | 7,284,240,613 | 26.7 | 7,878,063,535 | 29.1 | 108.2 |
| 20 衛 生 費 | 2,619,869,176 | 9.4 | 2,436,832,371 | 8.9 | 2,164,521,763 | 8.0 | 88.8 |
| 25 労 働 費 | 82,970,601 | 0.3 | 53,006,995 | 0.2 | 50,370,304 | 0.2 | 95.0 |
| 30 農 林 水 産 業 費 | 1,275,741,834 | 4.6 | 1,646,848,962 | 6.0 | 1,424,616,518 | 5.2 | 86.5 |
| 35 商 工 費 | 876,725,337 | 3.1 | 904,981,090 | 3.3 | 893,455,356 | 3.3 | 98.7 |
| 40 土 木 費 | 1,935,736,703 | 6.9 | 1,652,620,935 | 6.1 | 1,860,880,655 | 6.9 | 112.6 |
| 45 消 防 費 | 769,921,436 | 2.7 | 784,927,406 | 2.9 | 782,342,084 | 2.9 | 99.7 |
| 50 教 育 費 | 1,999,452,213 | 7.2 | 2,421,623,884 | 8.9 | 2,220,688,489 | 8.2 | 91.7 |
| 55 災 害 復 旧 費 | 3,009,100 | 0.0 | 1,178,900 | 0.0 | 1,006,682 | 0.0 | 85.4 |
| 60 公 債 費 | 1,958,950,687 | 7.0 | 1,997,058,671 | 7.3 | 2,017,544,930 | 7.4 | 101.0 |
| 65 諸 支 出 金 | 3,000,080,638 | 10.7 | 1,880,298,187 | 6.9 | 1,596,405,947 | 5.9 | 84.9 |
| 90 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - |
| 合 計 | 27,958,552,720 | 100.0 | 27,290,995,640 | 100.0 | 27,099,910,104 | 100.0 | 99.3 |

特別会計款別歳入

| 事業別 | 款 | 歳入 | | | | |
|---------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | | 令和3年度 決算額 | 令和4年度 決算額 | 令和5年度 決算額 | 対前年度 | |
| | | | | | 増減額 | 比率 |
| 国民健康保険 | 国民健康保険税 | 964,313,269 | 911,354,658 | 811,961,602 | △ 99,393,056 | 89.1 |
| | 一部負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 使用料及び手数料 | 372,532 | 348,993 | 325,132 | △ 23,861 | 93.2 |
| | 国庫支出金 | 697,000 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 療養給付費交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 前期高齢者交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 県支出金 | 3,648,269,317 | 3,605,466,514 | 3,639,718,696 | 34,252,182 | 101.0 |
| | 共同事業交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 財産収入 | 67,905 | 78,075 | 84,720 | 6,645 | 108.5 |
| | 繰入金 | 379,069,851 | 364,631,584 | 362,602,726 | △ 2,028,858 | 99.4 |
| | 繰越金 | 114,976,772 | 132,952,332 | 54,247,622 | △ 78,704,710 | 40.8 |
| 諸収入 | 7,312,094 | 23,892,285 | 8,246,246 | △ 15,646,039 | 34.5 | |
| | 合計 | 5,115,078,740 | 5,038,724,441 | 4,877,186,744 | △ 161,537,697 | 96.8 |
| 介護保険 | 保険料 | 1,075,082,206 | 1,072,353,708 | 1,074,641,304 | 2,287,596 | 100.2 |
| | 使用料及び手数料 | 74,700 | 63,130 | 60,580 | △ 2,550 | 96.0 |
| | 国庫支出金 | 1,208,517,282 | 1,207,330,135 | 1,197,205,692 | △ 10,124,443 | 99.2 |
| | 支払基金交付金 | 1,279,843,413 | 1,249,267,000 | 1,257,913,000 | 8,646,000 | 100.7 |
| | 県支出金 | 723,387,000 | 699,581,000 | 709,337,319 | 9,756,319 | 101.4 |
| | 財産収入 | 27,897 | 34,408 | 44,767 | 10,359 | 130.1 |
| | 繰入金 | 781,102,592 | 770,530,070 | 804,352,141 | 33,822,071 | 104.4 |
| | 繰越金 | 63,868,635 | 158,530,227 | 172,235,714 | 13,705,487 | 108.6 |
| | 諸収入 | 11,841,151 | 6,978,634 | 7,704,523 | 725,889 | 110.4 |
| | 合計 | 5,143,744,876 | 5,164,668,312 | 5,223,495,040 | 58,826,728 | 101.1 |
| 後期高齢者医療 | 後期高齢者医療保険料 | 526,120,564 | 534,506,013 | 570,392,800 | 35,886,787 | 106.7 |
| | 使用料及び手数料 | 36,599 | 39,100 | 34,800 | △ 4,300 | 89.0 |
| | 繰入金 | 174,605,566 | 180,756,947 | 182,080,335 | 1,323,388 | 100.7 |
| | 繰越金 | 2,707,483 | 4,198,751 | 4,101,539 | △ 97,212 | 97.7 |
| | 諸収入 | 1,024,425 | 749,686 | 952,630 | 202,944 | 127.1 |
| | | 合計 | 704,494,637 | 720,250,497 | 757,562,104 | 37,311,607 |
| 公園墓地 | 使用料及び手数料 | 9,159,700 | 3,648,200 | 1,991,900 | △ 1,656,300 | 54.6 |
| | 繰越金 | 12,723,738 | 18,990,125 | 5,633,168 | △ 13,356,957 | 29.7 |
| | 諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 合計 | 21,883,438 | 22,638,325 | 7,625,068 | △ 15,013,257 |
| 産業団地 | 財産収入 | 25,717,061 | 0 | 277,983,071 | 277,983,071 | 皆増 |
| | 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 市債 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 繰越金 | 904,929,869 | 178,152,442 | 100,529,979 | △ 77,622,463 | 56.4 |
| | 諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 合計 | 930,646,930 | 178,152,442 | 378,513,050 | 200,360,608 |

歳出決算比較表

(単位 円・%)

| 款 | 歳 出 | | | 対前年度 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 令和3年度 決算額 | 令和4年度 決算額 | 令和5年度 決算額 | 増減額 | 比率 |
| | | | | | |
| 総務費 | 72,160,323 | 74,420,227 | 75,023,045 | 602,818 | 100.8 |
| 保険給付費 | 3,493,156,003 | 3,453,530,183 | 3,482,061,375 | 28,531,192 | 100.8 |
| 後期高齢者支援金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 前期高齢者納付金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 老人保健拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 介護納付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 共同事業拠出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 国民健康保険事業費納付金 | 1,256,156,707 | 1,259,977,722 | 1,217,158,875 | △ 42,818,847 | 96.6 |
| 保健事業費 | 37,588,100 | 35,789,151 | 39,830,577 | 4,041,426 | 111.3 |
| 基金積立金 | 94,224,000 | 107,439,332 | 26,515,000 | △ 80,924,332 | 24.7 |
| 諸支出金 | 28,841,275 | 53,320,204 | 35,653,447 | △ 17,666,757 | 66.9 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 4,982,126,408 | 4,984,476,819 | 4,876,242,319 | △ 108,234,500 | 97.8 |
| 総務費 | 120,137,342 | 121,927,072 | 139,402,697 | 17,475,625 | 114.3 |
| 保険給付費 | 4,537,766,435 | 4,429,546,053 | 4,566,937,012 | 137,390,959 | 103.1 |
| 地域支援事業費 | 260,478,030 | 250,353,671 | 255,899,031 | 5,545,360 | 102.2 |
| 基金積立金費 | 44,109,617 | 116,074,862 | 69,168,992 | △ 46,905,870 | 59.6 |
| 諸支出金 | 22,723,225 | 74,530,940 | 113,441,715 | 38,910,775 | 152.2 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 4,985,214,649 | 4,992,432,598 | 5,144,849,447 | 152,416,849 | 103.1 |
| 総務費 | 20,936,577 | 25,750,058 | 21,326,080 | △ 4,423,978 | 82.8 |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 678,814,417 | 689,950,926 | 714,429,909 | 24,478,983 | 103.5 |
| 諸支出金 | 544,892 | 447,974 | 295,180 | △ 152,794 | 65.9 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 700,295,886 | 716,148,958 | 736,051,169 | 19,902,211 | 102.8 |
| 公園墓地整備費 | 2,893,313 | 2,005,157 | 3,111,314 | 1,106,157 | 155.2 |
| 諸支出金 | 0 | 15,000,000 | 0 | △ 15,000,000 | 皆減 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 2,893,313 | 17,005,157 | 3,111,314 | △ 13,893,843 | 18.3 |
| 産業団地整備費 | 542,494,488 | 77,622,463 | 62,683,514 | △ 14,938,949 | 80.8 |
| 諸支出金 | 210,000,000 | 0 | 0 | 0 | - |
| 公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合 計 | 752,494,488 | 77,622,463 | 62,683,514 | △ 14,938,949 | 80.8 |